令和８年１月 長浜市教育委員会 会議録

Ⅰ．開催事項

１．開催日時

令和８年１月２２日（木） 午後２時３０分 ～ 午後２時４６分

２．開催場所

教育委員会室（長浜市八幡東町６３２番地　長浜市役所５階）

３．出席者

教育長　　織田　恭淳
委　員　　前田　康一（教育長職務代理者）
委　員　　兼子　貴絵
委　員　　前川　加奈子
委　員　　押谷　喜美子
委　員　　上田　祐樹

４．欠席者

なし

５．出席事務局職員

教育部長	大音　洋
次長	伊吹　定浩
次長	馬渕　康至
教育総務課長	藤田　哲夫
教育改革推進課長	成田　健
教育指導課長	細江　秀樹
学校給食課長	塩津　浩美
幼児課長	森　靖
教育センター所長	杉本　義明
教育総務課課長代理	野邉　誠
教育総務課係長	川瀬　奈津代
教育総務課主査	五十嵐　亮平

６．傍聴者

なし

Ⅱ．会議次第

１．開　会

２．議　事

日程第１　会議録署名委員指名

日程第２　会議録の承認

日程第３　教育長の報告

日程第４　議案審議

案件なし

日程第５　協議・報告事項

案件なし

日程第６　その他

３．閉　会

Ⅲ．議事の大要

１．開　会

教育長から開会宣言があった。

２．会議録署名委員指名

押谷委員、上田委員

３．会議録の承認

１２月定例会

特に指摘事項はなく１２月定例会の会議録は承認された。

４．教育長の報告

教育長：

新年当初の校園長会で話した訓示の内容を紹介させていただきます。

まず１点目、坂口志文先生がノーベル生理学・医学賞を受賞され、先生が４０年間同じテーマに取り組み続けられた力、これは特筆すべきもので、点数や成績だけでは測れない好きなことを続ける力、うまくいかなくても挑み続ける力の基は「非認知能力」の形成が大き

な要素となりあの成果が生まれたのではないでしょうか。こうした視点で考えると、現在、市内の各校園で取り組んでいる「体験を重視した主体性を育む遊び」、「課題設定・共同性を重視した長浜スタイルの学び方」といった取組みの方向性は確かであったと考えます。

しかし、現代社会は驚くべきスピードで変化していきます。私たちの幼少期と比較しますと、長浜市の自然や歴史の本質は大きく変わっていない一方で、スマートフォン・インターネット・ＡＩなどの技術革新のほか、家族感や人間関係も変化しています。我々は、こうした変化を見据えながら教育のあり方を考える必要があると思います。「不易流行」という言葉がありますが、普遍的な価値と時代に応じた新しい価値の融合をしっかりと吟味する努力を求められること、基本的に身につけるべき価値と新たに挑戦すべきテーマを各校園で整理して、次年度構想を練る大切な準備期間である３学期を送っていただきたいというお話をさせていただきました。

２点目は、２０３０年に向けた次期学習指導要領の改定をテーマとした文部科学省の講演を聞きました。その中で、「２０４０年問題」が取り上げられていました。これは、団塊ジュニア世代が６５歳以上になることで顕在化し、高齢者人口の割合が増大し生産年齢人口が急減することで、社会維持が困難な状況になると予想されているものです。本市については現時点で、一部の学区では出生数ゼロ、また、旧町単位において年間で数名しか出生しないという非常に深刻な事態となっています。

昨年６月に経済産業省は「２０４０年問題」に関する予測データを発表しました。この中では、ＡＩやロボットなどの活用を担うシステムエンジニア等が約３２６万人不足、生産工程に携わる工員人材が２８１万人不足、合わせて６００万人の人材が足りない一方で、事務・販売・サービスといった職種では、２７５万人が余剰になるというものです。

参考までに、今年度は滋賀県においても県立高校の志望倍率が１倍を切りました。これは新たに政府が打ち出している高校無償化の影響だと思っておりますが。この政策によって公立学校の入学者が減少し私立学校への進学者が増加しています。なお、私立高校では、主に大学進学を目標とした普通科が全体の約９０％を占めています。一方で、大学側の学科構成を見ていくと技術的な学科を設けるには多額の設備投資や専門の教授陣が必要となるため、文系学科が８割、理系学科２割となっています。２０４０年に何百万人もの理系人材が不足すると予測と現状が矛盾していることが分かります。

文系の子どもたちが増加していく構造の一方で未来社会は理系を必要としている。この矛盾をどのようにしていくのか、こうした未来を見据えて次期学習指導要領を検討されていますが、既に中央協議審議会等から話が聞こえてきている、自治体や学校の裁量で時間割を決めることができる「調整授業時数制度」の導入であっても、任される私たちが相当の覚悟、工夫、理念を持たなければ、絵に描いた餅にしかなりません。今現在、私たちが取り組んで

いる教育で「２０４０年代」を生き抜く力を身につけられるかどうか。これを尺度の一つにして、学校・園改革、授業改善、保育改善を実践してほしいということをお話させていただきました。

最後、３点目は「誰一人取り残さない教育」についてです。現在、日本全体において、児童・生徒の問題行動が多発しています。コロナ化の中で非常に鬱屈した生活をしていた子どもたちが、そのエネルギーが爆発しているのではないかという見解もありますが、学校は非常に大変な思いをしています。しかし、そんな状況であっても学び舎において人間関係、人との距離感を学んでいかないと社会に出てからも厳しい状況に陥ってしまうため、少年法内の区切りの一つである１４歳になるまでに形成できるようにと校長に言っています。

不登校については、文部科学省は「問題行動」ではなく「特定の環境で苦しむ子どもの心の反応」と定義をされました。これを受けて、本市も不登校の子どもたちに多様な学びやサポートの場を準備しています。御存じのとおり、令和８年４月から学びの多様化学校を開設するに至り、１５名の定員がほぼ充足されると聞いています。民間のフリースクールも含めて、子どもたちにいろいろなチャンネルを増やして、できるだけ社会との糸を切らさないようにしていきたいと思っています。

学力向上については、児童・生徒間の学力の二極化が本市の課題です。特別な支援を必要とする、外国にルーツを持つなどの子どもへの支援策はもちろん、得意とするものを持っている子の挑戦への新たな支援、さらに伸ばしてやるような支援も考える必要があるということを思っているということをお話しさせていただきました。

前田委員：

「調整授業時数制度」の導入については、現学習指導要領の総則の中でも示唆されていました。「カリキュラムマネジメント」をキーワードにして、どのように子どもたちの多様な体験や学びの保証をしていくか。やはりその視点に立つ必要があって、遅きに失すれば教員の資質に大きく関わってくる問題になっていく、出来ないとは言えない時代になっていくと考えています。

現在、学校訪問をさせていただいていますが、タブレットの活用については、教員も子どもたちも自由に使いこなしながら授業をしている姿を見させてもらっています。ところが、「長浜スタイル」の授業をダイナミックにおこなってみるというチャレンジに対して教員の気構えが見られない、旧態依然であるような印象を受ける場面も見受けられます。教員の気構えは校長の気構えによって変わります。リーダーがどれだけ旗を振るのか、自分が振れない場合でも振る人をうまく生かすことが大切だと考えます。

５．議案審議

案件なし

６．協議・報告事項

案件なし

７.その他

８．閉会

教育長から閉会宣言があった。

会議録署名人

令和　　年　　月　　日